

## ● 資料紹介

### ● 革命前イランの風土・農業・国家

後藤晃『中東の農業社会と国家——イラン近現代史の中の村』御茶の水書房、2002年。ix+339頁。

本書はイランを中心に「西アジアの農業および農業社会を村落と国家の二重の視座から」論じたものである。そのために全体を2部に分ち、第一部では社会を取り巻く自然的な風土条件とそこで営まれてきた伝統的農法から説き起こし、それを可能にするボネ制などの村落内制度の紹介、近代資本主義体制のなかで顕著になった地主・農村関係など、ミクロの視点から議論を進める。

第二部では視座を国家論に移し、伝統的なモザイク社会のうえに覆い被さった東洋的専制国家が19世紀以来国際的な資本主義体制に組み込まれる経緯、戦間期にレザーシャーのもとで推進された国家主導の工業化過程、現在に直接つながる農村社会の転換点としての農地改革が巨視的に描かれる。

本書は革命前の農村調査のデータを援用しつつ共同体理論をベースにイラン社会の近代以降の変化を包括的に描いた書として出色であり、革命以降のイラン社会を社会科学的に解明していくための歴史的・理論的な基礎を提供している。

本書が扱っている時代や依拠しているデータは革命以前が中心であるが、それは現在では既に失われた過去であるだけに、逆に現状を考察するための歴史的資料として貴重なものと言えるのである。

本書はあたかも最初から一書として構想された書き下ろしのような印象を受けるが、実際には筆者のこれまでの論考を換骨奪胎してまとめたものである。それだけに各章の初出を明記しておいた方が親切だったのではないか。またペルシャ語のローマ字転写およびカナ表記に不正確なものが散見されるのは悔やまれる。

(鈴木 均)

### ● 中央アジアへの新しい視角

宇山智彦『中央アジアの歴史と現在』東洋書店（ユーラシア・ブックレット No.7）、2000年。64頁。

ユーラシア・ブックレットは、旧ソ連地域を専門とするユーラシア研究所が、一般向けにこの地域に関する知識の普及を目的として企画したシリーズである。本書はそのような使命を超えて、学術書としても十分読み応えのあるものになっている。筆者は、中央アジア近現代史および現状分析を専門とする歴史家・政治学者であるが、その豊富な知識と鋭い問題意識は、この小さな本のなかにも縦横に示されている。

「はじめに」の副題にあるように、筆者は「分裂した中央アジア像を克服する」ことの必要性を訴える。この地域について語るとき、必ずといっていいほど言及されるのが「シルクロード」、(カスピ海の天然資源をめぐる)「グレート・ゲーム」、そして最近では「イスラーム原理主義」である。筆者は「これらのイメージ相互の間には何の関連もなく、分裂している。このような分裂が起こるのは、中央アジア全体を持続的に観察する姿勢がないまま、おもしろそうところだけをつまみ食いしているからだろう」(2頁)という。

本書はまず、20年前に日本の歴史家たちが展開した「シルクロード論争」を紹介することを通じて、中央アジア史をどうとらえるべきか、という根本的な問題を提起する。次に帝政ロシア期からソ連崩壊までの歴史を振り返り、さらに各国における現在の政治体制と、中央アジアをめぐる国際関係を分析している。ここで筆者は、概説を書くことではなく、「通俗的なイメージを疑い解体していく研究の最前線」(3頁)を見せることを意図している。その一例として、中央アジア諸国の独立をどう評価するかという問題がある。筆者は、民族運動がそれほど強力ではなかったこの地域においては、独立

は事実上、共和国指導部の政治判断で決まったと見る。中央アジア諸国の独立がソ連邦解体によって上から与えられたものであったという見方は、いままでも研究者やジャーナリストによってしばしばなされてきたが、筆者はそこから一步進んで、独立を『民族自決』ではなく『共和国自決』であったと表現する(39頁)。

これ以外にも、本書は中央アジアの歴史と現在について貴重な示唆を数多く含んでいる。筆者が意図したステレオタイプの解体と新しい視角の提示という目的は、見事に達成されているといえよう。

(岡 奈津子)

## 書評

Ray Bush,  
*Economic Crisis and the Politics of Reform in Egypt.*

Boulder, Colo.: Westview Press. 1999. xvi + 184 p.

土 屋 一 樹

### はじめに

IMF・世界銀行(以下、世銀)主導の構造調整プログラムは、1980年代以降、国際収支危機に陥り国際援助コミュニティの支援を必要とした開発途上国の経済政策を方向付けるものとして大きな影響力を与えてきた。しかしながら、IMF・世銀によるプログラムは、各国の経済発展状況を考慮しない画一的なものであるとしばしば批判されてきた。特にわが国の開発経済学者

の間では、途上国経済の特徴(市場経済の低発達など)を考慮したプログラムの必要性が主張されてきた(註1)。

エジプトでは、1987年5月にIMFとの間でスタンダード・バイ協定に関して合意したが、その実施条件となるマクロ経済改革は一部しか実行されず、合意は11月にキャンセルとなった。しかしその後再び、1991年にIMF・世銀と経済改革・構造調整プログラム(Economic Reform and Structural Adjustment Program: ERSAP)に合意した。また、パリクラブにおいて100億ドルの債務免除が、経済改革を条件に承認された。エジプトは合意に基づいて経済改革を実行し、1990年代半ばにはIMFの優等生と言われた。

本書は、1991年のERSAPについて、特に農業分野に与えた影響を検討したものである。

本書の構成・内容のみをまえに、IMF・世銀の構造調整プログラムの概要について簡単に整理する。

### IMF・世銀の構造調整プログラム

構造調整プログラムの目的は、マクロ経済安定化および民間部門主導による経済成長促進である。マクロ経済の安定化とは、総需要と総供給のバランスをとるため、持続不可能と考えられる経常収支赤字や財政赤字、インフレ率を是正することである。また、経済成長促進とは、経済構造の歪みを正し、市場経済メカニズムを機能させることである。これらを達成する手段としては、財政・金融政策を通じた総需要管理政策や、自由化政策が典型的なものである。

エジプトのERSAPにおいても、IMF・世銀の課した実施条件は、上述のような内容であったが、エジプトでは1960年代の国有化政策によって国営企業が多く存在したため、経済改革の柱は民営化政策となった。また経済改革に伴う困難を緩和するために「開発のための社会基金」(Social Fund for Development: SFD)が設けられた。

IMF・世銀の構造調整政策は、特定の部門に対する政策というよりは、経済全体の改革を目指すものであるが、本書では、経済改革政策が農

業分野に与えた影響に焦点を当てて検討している。

## 本書の構成・内容

本書の構成は以下のようになっている。

- 第1章 イントロダクションと論点
- 第2章 エジプトの経済危機の源泉
- 第3章 経済改革とエジプト農業
- 第4章 農業近代化とエジプトの農村：構造調整批判
- 第5章 農村からの視点
- 第6章 転換期のエジプト

第1章では、この本の視点と基本的な立場が紹介される。著者によれば、エジプトにおいて、経済・政治改革は必要であったが、1991年以降にIMF・世銀とエジプト政府によって進められた経済改革・構造調整プログラム(ERSAP)の内容は十分なものではなかった。それは、価格とインセンティブ構造の変更に焦点を当てすぎたため、生産性、成長、政治改革などの視点が不十分であったためである。国際金融機関とエジプト政府による政策は、エジプトの現状、なかでも農村の実状理解が不足していた。そこで本書では、農村の視点からERSAPおよび農業近代化政策の影響を検討し、農村における生産システムや不平等を考慮する必要性を指摘している。

また著者は、農業分野における民間部門と政府部門との協同の必要性を主張している。IMF・世銀による経済改革では政府部門の市場からの退出が求められる。農業分野に関して言えば、政府の役割を縮小し輸出主導の成長を刺激するために市場を自由化することが求められた。しかしながら、著者によれば、そのような政策はエジプトではうまく機能しなかった。資本家層が脆弱なため、政府部門との協同なくしては市場が機能しないのである。市場は、政府介入に代替するものではなく、また利害調整機能を備えているわけでもない。したがって、IMF・世銀が遂行する市場メカニズム至上主義はエジプトの経済改革には不適当であったと論じている。

第2章では、エジプトが経済的困難に至るまでを、ナセル政権時の経済政策にまで遡って概観している。まずナセルによる経済政策を三つの期間に分け、政府が経済に介入してゆく過程を描き出している。第1期は1952年から56年の期間であり、民間資本家と政府との協同による工業化と、農地改革による資源再配分政策などが試みられた。しかしながら、期待したような工業化が達成されなかったため、1957年から61年にかけての第2期では、政府主導の工業化が始まった。この時期は、管理資本主義(directed capitalism)から社会民主主義協同社会(socialist-democratic-co-operative society)への移行期であった。1961年から70年にかけての第3期では、国家資本主義(national capitalism)が追求され、国家主導による工業化路線が推進された。このような経済政策の下、1955年から65年の経済成長率は年率約7%を記録した。しかしナセル政権では債務も増加し、1970年には非軍事部門の債務は合計で17億ドルに達した。

サダト政権になると、国家による経済運営の見直しの必要性が認識されるようになり、1974年にはインフィターフ(門戸開放)政策が採られた。インフィターフ政策は、アラブ諸国の資本と西側の技術をエジプトの労働資源と結合させて経済成長を実現しようというものであった。しかしながら1970年代半ば以降もエジプト経済の工業化は進まなかった。1980年代半ばまでの高経済成長は原油価格の上昇、労働者送金、スエズ運河通航料、アメリカからの援助など、「伝統的」なレントによるものであった。その一方で、不平等・貧困の拡大など、経済構造の歪みが表面化した。また、1974年以降、エジプトは世界で3番目の穀物輸入国になった。

原油価格の下落した1980年代半ばになると、対外債務の増加、失業率の上昇、原油関連収入の減少などによりエジプト経済の停滞は明らかとなった。

以上は1980年代までのエジプト経済を検討する際の標準的な見方と言えるが、著者はこの時期のエジプトの対外関係において重要なテーマの一つとしてアメリカからの食糧援助を指摘している。PL480(Agricultural Trade Development

and Assistance Act) 条令の枠組みでのアメリカからの食糧援助は、1955年から92年におけるエジプト、アメリカ両国の関係を形作る重要な要素となっていたことを強調している。

第3章では、1980年代後半以降の構造調整および農業改革について検討している。まず1987年のIMFとのスタンド・バイ協定と1991年のERSAPの内容を概観し、その後農業分野の改革について言及している。農業改革は1986年に政府とUSAIDとの協同で行われた。その主な内容は、農産物価格や作付面積などに関する政府規制の廃止、肥料などの補助金の廃止、民間部門による農産物の輸出入の自由化であった。このような農業改革政策は1980年代の農業分野の停滞を打破することが目的であった。農業改革政策は1991年以降はERSAPに組み入れられ、経済改革政策の一部として1990年代も継続された。

上述のような農業改革政策は、エジプト農業に対するどのような認識から生まれたのであろうか。著者は、外部の援助機関（世銀とUSAID）、エジプト政府、学識経験者の三つのグループに分けて、それぞれがどのような認識であったかを検討している。その結果、3グループとも、農業分野の成長を阻害した主な要因は政府介入であるとの認識であった。そのため農業改革政策では政府の役割の縮小と自由化が柱となると論じている。

農業改革の成果はどうだろうか。政府とUSAIDによる評価では、投資の経済収益率が75%以上であったこと、また市場自由化や民営化に伴うコストに比べ便益の方がはるかに多かったことなどを挙げ、農業改革は成功していると評価している。それに対し著者は、データの信頼性、持続可能性、農産物輸入の増加、農業分野での雇用の停滞、といった点から、農業改革は成功したかどうかは疑わしいとしている。また、エジプト農業の現状認識は本当に正しかったのかという疑問を呈している。

第4章では、農業分野に焦点を当て、農業改革政策を批判的に検討している。著者によれば、外部の援助機関やエジプト政府のエジプト農村への理解が間違っているために、農業改革政策は的外れなものとなった。著者は特に四つの点

から農業改革政策を批判している。それらは、比較優位、政府の役割、農業近代化への見解、農村の政治関係である。比較優位に関しては、政府はエジプトが比較優位を持つ産物である野菜や果物、綿の増産と輸出を推進しているが、著者は流通やマーケティング、保存の体制なども含めた検討の必要性を指摘している。政府の役割については、政府の介入の是非ではなく、政府の能力が問題であると論じる。また農業近代化への見方に関しても、政府は規模の経済や技術改革、市場競争などの追求を求めているが、そこには農村女性の役割や労働移動といった現実の農村の問題に対する視点が欠如していると指摘する。農村の政治関係に関しても同様で、農業改革政策では農村内の政治的対立や力学に対する考慮が欠けている。以上のような観点から、外部の援助機関とエジプト政府によって推進された農業改革政策は、農村内の多様性に対する考察が欠けていると著者は主張する。特に小農家と女性への施策の欠如が問題だとしている。

第5章では、農業改革政策のインパクトを明らかにするために、二つの農村を取り上げてケース・スタディを行っている。そして、資源へのアクセス、性による労働分担、作付けのパターン、コミュニティ内の問題などが調査された。その結果、農村が直面している危機として、相続と土地価格の上昇による土地分断化、インフラの未整備による環境劣化といった長期的な課題から、1990年代以降に悪化した、信用へのアクセス、所得の減少、失業といった問題まで様々なものが浮かび上がった。

また農村に最も影響を与えた農業改革政策として1992年に制定されたLaw96が挙げられた。Law96は土地所有に関する法律であり、この法律の制定によって農村における土地所有は根本的に変わった。Law96により、小作料の自由化、土地使用契約の打ち切りが可能となった。この法律は土地市場の活性化、費用・便益に基づいた土地利用などを意図したものであったが、結果として土地所有の寡占化、小作料の急騰などを招き、小農の生活水準の悪化を招いた。

農村での調査から、著者は、農業改革政策は

農村の秩序に変化を与え、小農の生活を脅かすものであったと指摘している。すなわち比較優位を持つと考えられる作物を生産することによる近代化・市場化や土地制度改革は、大土地所有者にのみ有利となり、農村内の格差を拡大させる結果となった。そのような農村内の格差を助長するような政策になったのは、政策立案者の農村理解の不足と、政策意思決定過程に農民が関わっていなかったためであるとしている。

第6章は全体のまとめの章であり、いままでの議論の要約と、著者の考える代替的な農業改革政策について若干述べている。政府の行った農業改革政策は農村内の不平等の拡大、社会不安の増大をもたらした。それは農業改革政策が農村の現状を十分に反映していなかったためであり、農民不在の農業改革になっていたことが原因である。1980年代半ばからの農業改革政策をこのように捉えた上で、著者は、エジプトの農業は現在ターニング・ポイントにあると言う。第5章でみたようなエジプトの農村が抱える問題は、市場や価格の自由化のみでは解決できない。エジプトの農業改革は、小農を対象にした政策や政府の役割の見直しなど、エジプト農村の現状把握に基づいたものでなければならないと著者は主張する。

### コメント

ERSAPが始まってから10年余りが経ち、その成否を評価する論文や書籍も多く出版されている<sup>(註2)</sup>。それらの論考と本書の違いは、実際に人々の経済活動を見据えたものかどうかであろう。これまではERSAPの成果を論じる際にはマクロ経済指標に注目することが多かったが、本書では、農村の視点からERSAPを検討している。経済改革の本来の目的がそこに住む人々の生活を豊かにすることである以上、改革によって住民にどのような変化が生じたかを具体的に検討することは不可欠である。ケース・スタディによって変わりつつある住民の生活状況を明らかにしたところに本書の意義があると言える。

また農村部門を対象にしているところにも本

書の意義がある。エジプトの農村部門に関する研究は今までも多く刊行されてきたが、本書もエジプト農村研究の一角を占めるものとしても読める。エジプト農村研究の主要なトピックの一つとして農地改革の帰結の分析があるが、本書第5章でのLaw96の影響の検討はまさにこの流れの中に位置付けられる。

農村調査によってERSAPの影響を検討するという方法は、新たな試みとして大いに評価できるが、残念なのは調査が現状の描写に終わっているところである。著者も言うように、農村における社会組織や経済活動の理解が農業改革政策を立案する前提であるならば、農村における伝統的取引形態や組織はどのような意義を持っているのか、なぜそこに市場メカニズムが働いていないのかを検討する必要があるのではないだろうか。著者が調査した農村は、信用市場や土地市場などが機能していない不完備市場であった。そのような状況下での取引の特徴を明らかにし、農民の経済行動を分析することが有効な政策的インプリケーションを導き出す前提であろう。つまり「開発のミクロ経済学」の視点からの農村分析が必要だと思われる<sup>(註3)</sup>。

もう一点不満の残るところは、ERSAP批判の論点についてである。著者は、ERSAPの批判として、国際金融機関やエジプト政府など政策立案・実施主体の現状に対する理解不足と画一的な改革政策を挙げている。しかしながらこれらの指摘は今に始まったことではなく、むしろ構造調整プログラムの批判としては定番とも言える点である。著者は、ERSAPに代わる政策を提示することが本書の目的ではないと述べているが、従来と同様の構造調整批判だけでは物足りなさを感じる。エジプトの農村に包括的な改革政策が可能かどうかを含め、農村からの視点ならでのERSAP批判を展開してもらいたかった。

### おわりに

最後に、エジプトのERSAPに関する研究の現状と方向性について簡単に述べてまとめたい。1991年のERSAPはエジプトにとって3

度目の構造調整融資であった。過去2回の構造調整融資<sup>(注4)</sup>では、国際収支危機への対応が主な目的となっていたため、国際収支危機が遠ざかると改革も下火となった。しかしながら1991年のERSAPでは、順調とは言わないまでも、改革は実行された。そして1990年代半ばにはその成果が統計にも表れた。しかしこれまでのERSAPの評価は、先に述べたように、マクロ経済安定化の成否がほとんどであった。ERSAPは経済改革(ER)を重視するためにSAPの前にERがついているのであるから、マクロ経済安定だけでERSAPの成果を評価するのは不十分である。今後は本書のようにERの評価を積み重ねることが必要となるだろう。それによってエジプトの経済構造の理解が進めば、1990年代終わりからのエジプトの経済停滞の要因や今後の経済発展に向けての理解も深まると思われ

る。その時、画一的でない、エジプトに適した政策インプリケーションを提示することもできるだろう。

(注1) 例えば、石川滋「開発経済学から開発協力政策へ」(石川滋編『開発協力政策の理論的研究』アジア経済研究所、1996年)。

(注2) 例えば、Mokhlis Y. Zaki, "IMF-Supported Stabilization Programs and their Critics: Evidence from the Recent Experience of Egypt," *World Development*, Vol. 29, No. 11, 2001, pp. 1867-1883.

(注3) 詳しくは黒崎卓『開発のミクロ経済学』岩波書店、2001年を参照。

(注4) 1974年と1977年にそれぞれ7000万ドルの構造調整融資がなされた。

(つちや いちき/地域研究第2部)